

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 株式会社システムソフト

【英訳名】 SystemSoft Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉尾春樹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番1号  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

【電話番号】 092(732)1515(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 富田保徳

【縦覧に供する場所】 株式会社システムソフト 福岡本社  
(福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
(注) 上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2020年10月1日 至 2021年9月30日
売上高 (千円)	1,148,952	1,080,646	4,920,126
経常利益又は経常損失( ) (千円)	255,535	53,112	342,682
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	232,615	65,459	483,312
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,970	75,633	472,802
純資産額 (千円)	4,069,006	5,670,346	5,838,523
総資産額 (千円)	5,150,935	7,174,924	7,467,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.42	0.78	6.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			6.06
自己資本比率 (%)	78.5	78.6	77.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第40期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第41期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社(SS Technologies株式会社、SystemSoft U.S.A., Corporation、株式会社S 2 i、全管協ポータルサイト株式会社、akibaco株式会社)及びその他の関係会社2社(APAMAN株式会社及びApaman Network株式会社)で構成されております。

当社グループが営む2事業は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、当社グループを構成している残りの2社(非連結子会社1社、持分法非適用関連会社1社)につきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

### (1) 各社の事業内容

#### 当社

##### テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

##### オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

##### その他事業

子会社 株式会社S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

#### APAMAN株式会社

株式保有によるグループ会社の経営管理

#### Apaman Network株式会社

フランチャイズ事業

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年10月1日～2021年12月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益や雇用環境など悪化しており、極めて厳しい状況が続いております。緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い持ち直しの動きが見えたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、グローバルな半導体の供給不足、原油価格の高騰等の影響が懸念され、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、IT需要の高さを背景に、顧客のソフトウェア関連設備投資は引き続き堅調に推移しました。プロジェクトマネージャー等の高度な人材をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、また、デジタルトランスフォーメーション（DX、X DIGITAL）への適応を目指す事業会社との人材獲得競争もより一層厳しさを増しております。

このような環境の下、当社グループは、デジタルトランスフォーメーションを支援するITサプライヤー企業グループへと成長することを目指し、事業構造変革を進めてまいりました。RPAソリューションやWEBコンサルティングといったより高い成長率のデジタルトランスフォーメーション領域を推進し、今後の拡大が見込まれるクラウド事業も引き続き意欲的に取り組んでおります。

なお、当社グループは、お客様や従業員の新型コロナウイルス感染防止のため、時差通勤・在宅勤務の実施、全役員および社員が感染拡大防止に努めつつ、事業活動を継続してまいりました。

これらの結果、売上高及び利益面はおおよそ期初の見込み通りに推移し、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期に比して68百万円（5.9%）減少し1,080百万円、営業損失は44百万円（前年同期は営業利益265百万円）、経常損失は53百万円（前年同期は経常利益255百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円）となりました。

なお、当社グループにおきましては開発案件の受注が下期に集中する傾向がありますが、当第1四半期連結累計期間につきましては計画時点との大きな乖離はありません。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントの区分により作成した数値で比較しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

### テクノロジー事業

Web技術をベースとするシステム開発に強みを持ち、不動産分野、情報通信分野、生損保分野、教育分野等のお客様に対して長年にわたってシステム開発及びソリューションサービスの提供、賃貸不動産情報サイトの運営に加え、RPAソリューションサービス、SSクラウドシリーズを含めたSaaSの提供を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、一部案件の受注が当初予定より遅れているため、売上、利益共に伸び悩む結果となりました。

これらにより、テクノロジー事業の売上高は前年同期に比して202百万円（20.3%）減少し794百万円、セグメント利益は前年同期に比して150百万円（96.9%）減少し4百万円となりました。

### オープンイノベーション事業

異業種・異分野が持つ技術やアイデア等を取り入れ、スタートアップ企業への事業立ち上げ等のコンサルティング、イノベーションの場の提供としてシェアオフィスの運営を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、コンサルティング及びシェアオフィスの運営が概ね計画通りに推移いたしました。

これらにより、オープンイノベーション事業の売上高は295百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

### その他事業

子会社 株式会社 S 2 i はIoTに関連する商品やサービスの提供事業を行っております。

これらにより、その他事業の売上高はありませんでした（前年同期は売上高0百万円）。セグメント損失は0百万円（前年同期はセグメント利益0百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、3,902百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少559百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加226百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、3,272百万円となりました。これは主に、償却によるのれんの減少31百万円等によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、7,174百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、998百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少50百万円、未払法人税等の減少72百万円等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ20百万円減少し、505百万円となりました。これは主に、社債の減少20百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、1,504百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ168百万円減少し、5,670百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び資本剰余金を原資とした配当の実施による資本剰余金の減少等によるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

該当事項はありません。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	84,834,140	84,834,140	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	84,834,140	84,834,140		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	697	84,834	42,571	1,706,476	42,571	1,640,500

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が697千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ42,571千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,091,100	840,911	
単元未満株式	普通株式 13,340		
発行済株式総数	84,136,240		
総株主の議決権		840,911	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	東京都千代田区大手町二 丁目6番1号	31,800		31,800	0.03
計		31,800		31,800	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,924株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,081,361	1,521,483
受取手形及び売掛金	1,678,727	
受取手形、売掛金及び契約資産		1,905,443
仕掛品	122,725	170,896
原材料及び貯蔵品	21	15
その他	281,093	309,777
貸倒引当金	5,397	5,397
流動資産合計	4,158,531	3,902,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,853	27,137
工具、器具及び備品（純額）	19,318	19,452
有形固定資産合計	47,172	46,590
無形固定資産		
のれん	2,044,403	2,012,728
その他	414,314	398,287
無形固定資産合計	2,458,718	2,411,016
投資その他の資産	803,055	815,098
固定資産合計	3,308,946	3,272,705
資産合計	7,467,478	7,174,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	436,292	498,082
短期借入金	200,000	150,000
未払法人税等	82,010	9,784
受注損失引当金	4,929	4,929
その他	379,880	336,053
流動負債合計	1,103,113	998,850
固定負債		
社債	380,000	360,000
資産除去債務	10,145	10,153
その他	135,696	135,574
固定負債合計	525,841	505,727
負債合計	1,628,954	1,504,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,663,904	1,706,476
資本剰余金	3,879,259	3,712,343
利益剰余金	278,103	255,617
自己株式	8,064	8,071
株主資本合計	5,813,203	5,666,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,523	4,676
為替換算調整勘定	15,743	23,711
その他の包括利益累計額合計	18,266	28,388
新株予約権	35,686	24,519
非支配株主持分	7,900	7,848
純資産合計	5,838,523	5,670,346
負債純資産合計	7,467,478	7,174,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,148,952	1,080,646
売上原価	729,011	883,230
売上総利益	419,940	197,416
販売費及び一般管理費	154,936	241,492
営業利益又は営業損失( )	265,003	44,076
営業外収益		
受取利息	653	0
受取配当金	247	275
為替差益		8,214
助成金収入	540	324
コンサルティング収入	3,750	1,250
その他	37	487
営業外収益合計	5,227	10,551
営業外費用		
支払利息	466	3,990
支払手数料	4,373	10,219
為替差損	6,174	
その他	3,681	5,377
営業外費用合計	14,696	19,587
経常利益又は経常損失( )	255,535	53,112
特別利益		
投資有価証券売却益		2,851
特別利益合計		2,851
特別損失		
固定資産除却損	1,730	
投資有価証券評価損		1,313
店舗閉鎖損失		5,843
特別損失合計	1,730	7,156
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253,804	57,417
法人税、住民税及び事業税	21,759	8,094
法人税等調整額	540	
法人税等合計	21,219	8,094
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,585	65,511
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	29	51
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	232,615	65,459

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	232,585	65,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,453	2,153
為替換算調整勘定	5,838	7,968
その他の包括利益合計	4,384	10,121
四半期包括利益	236,970	75,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,999	75,581
非支配株主に係る四半期包括利益	29	51

## 【注記事項】

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェア開発契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足される履行義務について、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができない場合には、当該契約の初期段階に収益を認識せず、当該進捗度を合理的に見積ることができる時から収益を認識しております。

また、顧客との契約が工程毎に分割されるものの、全体として単一の履行義務であると判断される受注制作のソフトウェア開発契約の一部は結合の上、進捗度を合理的に見積り、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いソフトウェア開発契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,091千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ2,091千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1,693千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	39,439千円	50,737千円
のれんの償却額	12,530千円	31,674千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月25日 取締役会	普通株式	136,017	2	2020年9月30日	2020年12月24日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2020年11月25日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金498,725千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、2020年12月24日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が136,017千円減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,516,744千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	168,208	2	2021年9月30日	2021年12月8日	資本剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結累計期間において、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、会社法第452条、第459条第1項第3号及び当社定款第38条の規定に基づき、その他資本剰余金41,279千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えを行っております。また、新株予約権の行使により、資本金が42,571千円、資本準備金が42,571千円増加しております。さらに、2021年12月8日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が168,208千円減少しております。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,706,476千円、資本剰余金が3,712,343千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	996,950		151,852	1,148,802	150	1,148,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	996,950		151,852	1,148,802	150	1,148,952
セグメント利益又は 損失( )	155,740		149,010	304,751	132	304,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	304,751
「その他」の区分の利益	132
全社費用(注)	39,879
四半期連結損益計算書の営業利益	265,003

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	794,267	286,378	1,080,646		1,080,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	8,895	8,901		8,901
計	794,273	295,273	1,089,547		1,089,547
セグメント利益又は 損失( )	4,812	3,116	7,929	63	7,865

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメント合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,089,547
「その他」の区分の売上高	
セグメント間取引消去	8,901
四半期連結損益計算書の売上高	1,080,646

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,929
「その他」の区分の利益	63
全社費用(注)	51,942
四半期連結損益計算書の営業利益	44,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間より、2021年1月のfabbit株式会社の吸収合併に伴い、各セグメントの経営成績の実態をより的確に把握することを目的として管理体制を見直しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、資金運用方針を変更したことに伴い、「投資事業」セグメントを廃止しております。

これらの結果、報告セグメントを従来の「システムソリューション事業」、「マーケティング事業」及び「投資事業」の3区分から、「テクノロジー事業」及び「オープンイノベーション事業」の2区分に変更しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「テクノロジー事業」の売上高及びセグメント利益はそれぞれ2,091千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノロジー 事業	オープン イノベーション 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	407,853	26,716	434,569		434,569
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	386,414	259,662	646,076		646,076
顧客との契約から 生じる収益	794,267	286,378	1,080,646		1,080,646
外部顧客への売上高	794,267	286,378	1,080,646		1,080,646

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円42銭	0円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	232,615	65,459
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	232,615	65,459
普通株式の期中平均株式数(株)	68,008,789	84,430,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

2021年11月12日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	168,208千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

株式会社システムソフト  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久 塚 清 憲

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 津 慎 一 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの2021年10月1日から2022年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。